

中酪情報 No.530

2010年11月30日発行

毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：前田浩史

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL：03-3219-2611（代） FAX：03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL：03-3219-2611(代) FAX：03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編集後記

経済学では、ある財やサービスの生産に際して生じる利益の一部が、生産を行っている当事者以外にも及ぶことを外部効果あるいは外部便益と呼ぶ。農業では、その生産活動を通じて、大気浄化、治水、景観の保全、伝統文化の伝承など様々な外部便益が生み出されている。このように考えると、酪農のもたらす教育的効果も外部便益の一例といえる。

しかし、外部便益は市場に任せて自由に取引を行った場合、社会全体にとって望ましい最適な量よりも少なくなる傾向がある。市場取引においては、外部便益がコストに見合った適正な利益を生産者に還元しないからである。このような場合、政府が生産者に対して補助金を交付することによって、供給量を最適な水準に導くことができる。

身近にいる動物といえば犬や猫といった愛玩動物でしかない今日、次世代を担う子供たちに、牛や馬などの家畜とのふれあい体験を通じて“食の大切さ”や“命の尊さ”について学ぶ機会を提供することが必要である。酪農教育ファームの意義は、まさにそこにある。だからこそ、多くの牧場が損得勘定抜きにして活動を続けているのであろう。酪農教育ファーム活動の多くが、「ボランティアないしコスト回収のレベル」であるという実態はそのことを物語っている。

そこで今回の調査で明らかになったように、乳製品作りのような酪農文化体験などとのセットメニューを用意して、酪農教育ファーム活動のコストに見合った利益を生産者に還元することも、質の高い外部便益を必要な量だけ供給するための条件であると言える。